

◇令和 7 年度事業計画（案）

大船渡市防災学習ネットワーク運営協議会（以下「協議会」という。）は東日本大震災の経験や教訓の伝承及び防災学習の推進に向けて、関係機関・団体等と連携しながら、防災学習ネットワーク（以下「ネットワーク」という。）に関する津波伝承施設等の紹介や津波伝承・防災学習の取組などについて、市内外に向けて情報発信を行うとともに、関連する事業やイベント等を相互に支援する。
（以下の R 7 取組概要及び R 6 取組実績のうち、新たな取組及び実施したものについて下線表記しています。）

事 業	取組項目	R 7 取組概要	R 6 取組実績	対 象	実施時期	実施主体	予算規模
防災学習ネットワークに関する情報発信	パンフレット、チラシの活用	(1) パンフレットの配架 ・ 市内の震災伝承施設や市外の東日本大震災伝承館、岩手県立図書館などにパンフレットを配架し、継続的に周知を図る。 【主な配架場所】 ネットワーク構成施設、道の駅さんりく、三陸鉄道盛駅、碁石インフォメーションセンター、東日本大震災津波伝承館、いのちをつなぐ未来館、岩手県立図書館 ・ 庁内関係課と連携し、市内観光イベントや首都圏イベントにおいて、パンフレットを配布し、震災伝承施設等を紹介する機会を設ける。 (2) DM の送付 当市の防災学習・震災伝承施設を紹介する DM を送付し、広く周知を図る。 <u>DM の内容は、庁内関係課、市観光物産協会と調整する。</u>	(1) 市内外各所にパンフレットを配架し、継続的に周知を図った。 【主な配架場所】 ネットワーク構成施設、道の駅さんりく、三陸鉄道盛駅、碁石インフォメーションセンター、東日本大震災津波伝承館、いのちをつなぐ未来館、岩手県立図書館 (2) <u>県内高校 75 校、近隣小中学校 13 校に対し、防災学習館の施設紹介・施設活用に関する DM を送付し、広く周知を図った。</u> <u>今後、継続的に周知するに当たり、観光情報や市内周遊プランなど防災と観光を一体的に紹介できる内容を庁内関係課、市観光物産協会等と検討する。</u> (3) <u>市主催の各種会議の場において、市の防災の取組概要をまとめたチラシ（別紙 1）を配布・説明し、防災・減災に係る意識の醸成を図った。</u> 【実施回数／人数 37 回／881 人】	・ 市民(児童・生徒含む) ・ 来訪者 ・ 県内高校 ・ 公的機関、市内事業者・団体等	・ 随時 パンフレット配架 ・ イベント開催時 パンフレット配布 ・ 8 月 DM 送付	・ 市(防災管理室・関係課) ・ 市観光物産協会	－
	ホームページ等による情報発信	(1) SNS 等での情報発信 市公式ホームページ、SNS (X)、市広報紙を活用し、震災伝承施設の紹介やイベント告知など、さまざまな機会を捉え、情報発信を行う。SNS で発信した情報は、閲覧数などユーザーの反応を把握し、コンテンツの内容を工夫するなど、より効果的な情報発信に努める。	(1) SNS を活用し、東日本大震災アーカイブの紹介や完成した祈りのモニュメント、第 3 分類に登録された防災学習館など、機を捉えて情報発信を行った。（閲覧数など分析結果は別紙 2 参照） また、 <u>広報おおふなと 7 月号に、防災学習館や出前講座の紹介のほか、ハザードマップや非常持出し品など災害に備えるための情報を特集記事として掲載し、市民周知を図った。</u> (2) <u>観光パンフレットの更新にあわせ、防災学習館の施設情報を新たに掲載した。</u>	・ 市民(児童・生徒含む) ・ 来訪者	・ 随時 SNS 発信 市広報紙掲載	・ 市(防災管理室)	－
防災学習ネットワーク関連施設等の利用促進	防災学習館等の活用促進	(1) 市内小中学校への情報提供 震災を経験していない児童・生徒の防災教育ツールとして、防災学習館の活用や出前講座の実施などについて、教育委員会と連携しながら、市内小・中学校に対し情報提供等を行う。 (2) 視察の受け入れ 市外からの震災に関する視察等については、受け入れ先を防災学習館に設定するなど、視察内容に応じて調整を行う。 <u>令和 7 年大船渡市大規模林野火災に関する行政視察等の問い合わせが多数寄せられており、視察受け入れ先の一つとして、防災学習館にて林野火災の初動対応や被害状況等に関する座学を実施し、併せて東日本大震災の防災学習プランを提供する。</u> (3) <u>体験プログラムの開発</u> <u>児童・生徒向けに防災学習館で行うことができる体験型プログラム（クイズ、防災グッズ作成、簡易トイレ設営など）を検討したうえで、学習メニューを整理し、市内小中学校等へ提案する。</u> (4) <u>林野火災コーナーの設置</u> <u>令和 7 年大船渡市大規模林野火災に関するパネル展示（火災発生の要因、活動写真など）に向け、総務省消防庁や研究機関等から情報収集を行う。</u>	令和 6 年度防災学習館利用者数は 273 人。 (1) <u>活用促進の新たなアプローチとして、小中学校長会議（11 月 29 日）において、防災学習館の活用について提案を行った。</u> 小中学校等での防災学習館の利活用は、以下のとおり。 ・ 4 月 30 日 市教育委員会教職員新任研修 9 人 ・ 9 月 27 日 東朋中 1 年生 30 人 (2) 同館において、行政視察対応を行った。 ・ 7 月 16 日 神奈川県相模原市議会 4 人 ・ 10 月 30 日 和歌山県印南町（三役、議員）18 人 (3) リアスホールイベント（12 月 14 日、岩手県警察音楽隊演奏会）における防災・減災パネル展示に当たり、防災学習館展示パネルの貸し出しを行った。	・ 市内児童・生徒 ・ 視察団体等	・ 随時	・ 市(防災管理室) ・ 市教育委員会	－

事業	取組項目	R 7 取組概要	R 6 取組実績	対象	実施時期	実施主体	予算規模
防災学習ネットワーク関連施設等の利用促進	防災学習ツアー等の防災イベントの実施	(1) <u>周遊プランの造成</u> 防災×観光の一体的取組として、庁内関係課、市観光物産協会、市内観光団体（椿の里・大船渡ガイドの会、キャッセン大船渡など）と連携・協力し、学校や旅行会社へ提案できる周遊商品の造成を進める。 (2) <u>キャッセン大船渡との連携（「あの日」を活用した取組）</u> キャッセン大船渡と連携し、市外向けの誘客や市内児童生徒向けに、 <u>防災学習プログラム「防災×観光アドベンチャーあの日」を活用した震災伝承の取組を進める。</u> (3) 3月11日の諸行事（予定） ① 東日本大震災犠牲者追悼献花（市主催） みなと公園展望広場（祈りのモニュメント前）において、市長等による代表献花、一般献花を実施するとともに、3月11日前後の一定期間、犠牲者芳名板を設置する。	(1) <u>防災学習ツアーは、ツアー内容等の企画に時間を要すことから、防災グッズの展示、防災クイズといった啓発イベントに変更する。（林野火災により中止）</u> (2) 3月11日の諸行事（予定） ① 東日本大震災犠牲者追悼献花（市主催） みなと公園展望広場（祈りのモニュメント前）において、市長等による代表献花、一般献花を実施するとともに、3月5日から3月23日までの間、犠牲者芳名板を設置する。 ② <u>慰霊の集い（赤崎地区振興協議会等主催）</u> <u>防災学習館において、慰霊碑への献花や灯籠の設置、館内での写真展示などを実施。参加者約50人</u> ※ 神戸大学ボランティア協力	・市民(児童・生徒含む) ・来訪者	・3月 追悼献花 慰霊の集い	・市(防災管理室、観光交流推進室) ・市観光物産協会 ・キャッセン大船渡 ・椿の里・大船渡ガイドの会等 ・赤崎地区振興協議会	—
	東北復興ツーリズム推進ネットワーク等への参画	(1) 東北復興ツーリズム推進ネットワークへの参画 令和5年7月25日、東北における復興ツーリズムの推進を目的に「東北復興ツーリズム推進ネットワーク」が設立。 当市は、観光交流推進室、防災管理室が担当窓口として参画。 J R東日本、旅行会社、自治体が三位一体となって、それぞれが持つ知見・ノウハウを最大限活かし、東北への教育旅行の誘致に取り組むものである。参画団体は、行政50団体、旅行会社等39団体。 オンライン会議等に参加し、旅行会社や各自治体から教育旅行やツアーの傾向、取組事例、課題など情報収集する。 (2) 3.11メモリアルネットワークへの参画 定期的に開催されるアドバイザー会議に参加し、各自治体や団体等における震災伝承の取組や課題等の共有、意見交換を行い、参考事例の収集等を行う。	(1) 東北復興ツーリズム推進ネットワークへの参画 令和6年度において、第4回会議（6月7日）、第5回会議（11月14日）にオンライン参加し、旅行会社から教育旅行やツアーの傾向の情報提供のほか、各自治体等の教育旅行の受け入れの取組や誘致に向けた課題などについて情報共有を行った。 (2) <u>3.11メモリアルネットワークへの参画</u> 令和6年8月の大船渡市防災学習館の第3分類登録決定後、 <u>震災伝承ネットワーク協議会主催の震災伝承施設交流会議（第3分類施設管理・運営者が対象）に参加したことを機に、3.11メモリアルネットワークからの依頼により、令和7年1月17日にアドバイザーとして参画。</u> 今後、定期的に開催されるアドバイザー会議に参加し、各自治体や団体等における震災伝承の取組や課題等を共有し、意見交換を行うことで施設利用の促進につながる好事例等の参考事例の収集等を行う。 <u>宮城・岩手復興局や仙台市、石巻市、いわき市、東日本大震災津波伝承館、東北大学災害科学国際研究所など、被災東北3県の行政機関・学術研究機関など19組織が参画。</u> ※ 当該組織は、教訓の伝承に関わる個人、団体、拠点施設が地域や世代を超えてネットワークでつながり、震災伝承、防災・減災活動の「連携・調整」「企画・評価」「人材育成」の3本柱を掲げ、岩手、宮城、福島を中心に活動する公益社団法人。 広域伝承連携メンバー（個人887名、80団体）、アドバイザー（行政機関等19組織）で構成される。	・市民(児童・生徒含む) ・来訪者	・随時	・市(観光交流推進室・防災管理室) ・市観光物産協会	—
震災の記憶や教訓等の記録・保存	大船渡市防災学習アーカイブスの充実	市内の震災伝承施設や震災遺構、復旧・復興に関する取組等のコンテンツを登録した防災学習アーカイブスサイトを運営する。大船渡市防災学習館、おおふなぼーとに設置するデジタルサイネージのほか、市ホームページから閲覧が可能。 <u>市内小中学校が取り組む防災・復興教育のほか、浸水水位を表示している建物や津波到達点の碑など新たなコンテンツを追加するとともに、SNSや市広報紙でアーカイブスサイトの周知を図る。</u>	防災学習館、おおふなぼーとに市内の津波伝承施設や震災遺構、復旧・復興に関する取組等のコンテンツを登録したデジタルサイネージを設置。コンテンツ登録件数は97件。令和6年度は、祈りのモニュメント、津波石（吉浜、合足）や防災出前講座など25件を追加した。 防災学習アーカイブスサイトに登録しているコンテンツについて、SNS（X）に投稿し、東日本大震災アーカイブの周知を図っている。（別紙2参照）	・市民(児童・生徒含む) ・来訪者	・随時	・市(防災管理室) ・ネットワーク構成団体	・サイト運用 管理 895,000円
	3.11伝承ロードへの登録（東北地方整備局の取組）	震災伝承施設として、大船渡市防災学習館、市立博物館、大船渡市魚市場など、現登録件数は26件。（別紙3参照） <u>防災学習館の第3分類登録に当たり、ピクトグラム案内標識の設置（国・県・市道）を令和8年度に予定している。（震災伝承ネットワーク協議会における整備計画による）</u>	(1) 大船渡市防災学習館の第3分類への登録 ・5月31日、岩手県復興推進課へ申請手続き ・8月29日、震災伝承ネットワーク協議会において登録決定 (2) 祈りのモニュメントの第2分類への登録 ・5月31日、岩手県復興推進課へ申請手続き ・8月29日、震災伝承ネットワーク協議会において登録決定 ※当市における登録施設は26件（別紙3参照）	・市民(児童・生徒含む) ・来訪者		・市(防災管理室)	—

事業	取組項目	R 7 取組概要	R 6 取組実績	対象	実施時期	実施主体	予算規模
震災の記憶 や教訓等の 記録・保存	津波伝承や 防災・減災 を学ぶ活動 への支援	(1) 防災出前講座の実施 市内小・中学校、高校等からの依頼により防災学習（出前講座）を実施する。 (2) 防災学習ネットワーク施設との連携 市民等の震災伝承の機会を充実させるため、大船渡津波伝承会等が企画するパネル展などのイベント運営を支援する。会場の確保やイベント告知など、連携を図る。	(1) 市内小学校・高校、団体からの依頼により防災出前講座を実施。 ・5月21日 <u>大船渡高校定時制職員・生徒（21人）を対象に座学、実技（プライベートテント、段ボールベッド、簡易トイレ設営）を実施。</u> ・9月9日 赤崎小学校 4年生（24人）を対象に座学、実技（防災倉庫見学、パーテーション・プライベートテント・簡易トイレ設営）を実施。 ・11月21日 猪川小学校 5年生（40人）を対象に座学、実技（防災倉庫見学）を実施。 ・こそだてシップ 7月1日、利用者・職員（10人）を対象に座学、実技（パーテーション・簡易トイレ設営）を実施。 10月31日、利用者・職員（10人）を対象に座学、実技（災害伝言ダイヤルの体験）を実施。NTT 東日本災害対策室協力。 ・8月19日 新任ALT・CIR防災教室 新任の外国語指導助手（3人）と国際交流員（2人）を対象に座学、実技（津波避難誘導標識の確認）、意見交換を実施。 (2) 大船渡津波伝承会が企画する津波伝承展示（令和7年1月4日～1月31日）について、会場確保やイベント告知などに協力。	・市民(児童・生徒含む) ・来訪者	・随時	・市(防災管理室) ・市観光物産協会 ・大船渡津波伝承会	—
	ゲートウェイの役割、 ネットワークの企画・ 運営	【総合案内】 おおふなぼーとではゲートウェイとして、エントランス内の防災学習コーナーの設置、来訪者へのパンフレット配布や施設紹介など、総合案内を行う。 【コーディネート業務】 ① 旅行会社等の商談、教育旅行の受け入れ等 市観光物産協会では、教育旅行誘致に向けた旅行会社との商談、視察を含めた教育旅行の受入に対応する。 ② 防災イベントの実施 市観光物産協会主催「おおふなぼーとで防災ウィーク」を令和8年3月実施予定。 【ネットワークの企画・運営】 ① 担当職員の配置 防災業務全般に対応するため、令和7年4月から防災管理室に職員1名を増員。防災学習事業の担当のほか、防災関連業務を兼務する。 <u>市内小中学校や観光団体等との連絡調整役、各種事業の企画・運営役として、震災を経験していない子供たちへの防災学習や防災×観光の一体的事業推進を図る。</u>	【総合案内】 5月からエントランス内に防災学習コーナーを設置し、東日本大震災アーカイブや祈りのモニュメント等の震災伝承施設を紹介している。 【コーディネート業務】 ① 旅行会社等の商談、教育旅行の受け入れ等 大船渡市観光物産協会において、教育旅行誘致に向けた商談（東京、大阪、函館、札幌）、視察を含めた教育旅行の受け入れ（北海道、岩手県、東京都、神奈川県の小・中学、高校等）に対応した。 ② 椿の里・大船渡ガイドの会の意見交換 <u>市観光交流推進室同席のもと、互いの活動の現状や課題を共有しながら、語り部・ガイドの育成、大船渡駅周辺や碁石海岸エリアの周遊商品の造成などについて意見交換し、今後取り組むべき事項等を検討した。</u> 【ネットワークの企画・運営】 ① 担当職員の配置等 <u>今後、震災を経験していない子どもたちへの防災学習や観光施策との一体的な事業展開など進めるに当たり、市内小中学校や観光団体等との連絡調整役、各種事業の企画・運営役として、防災管理室に令和7年度から職員1名を増員予定。</u>	・市民 ・来訪者	・通年 総合案内、 商談等 ・随時 関係団体等 との意見交 換	・市(防災管理室・ 観光交流推進 室) ・市観光物産協会	—
その他	防災学習館 の運営	(1) 漁村センター指定管理者である赤崎地区振興協議会に以下の業務を委託し、防災学習館の管理・運営を行う。 (利用者目標：500人) ・管理運営業務 防災学習館の予約受付、清掃、照明器具や展示機器の管理、消耗品等の補充などを行う。 ・館内ガイド業務 来館者に対して、震災の経験や教訓、自然災害の備えなどについて伝え、防災・減災に関する知識の普及と意識の啓発を図るため、来館者の案内、展示物等の説明を行う。 (2) <u>エアコン設置</u> <u>2階展示室（2部屋）に、エアコンを設置し、施設環境の充実を図る（7月完了）。</u> (3) 予約の把握 防災学習館の予約状況について、赤崎地区振興協議会と共有し、把握する。	(1) 赤崎地区振興協議会に以下の業務を委託し、防災学習館の管理・運営を行った。 (令和6年度利用者実績 273人) ・管理運営業務 防災学習館の予約受付、館内・施設周辺の清掃、照明器具や展示機器の管理、消耗品等の補充を行った。 ・館内ガイド業務 来館者に対して、震災の経験や教訓、自然災害の備えなどについて伝え、防災・減災に関する知識の普及と意識の啓発を図るため、来館者の案内、展示物等の説明を行った。 (2) 防災学習館の利活用を促進するため、施設環境の充実を図る。 ・ <u>雨漏り原因が特定できた箇所（1階大広間、廊下）について、修繕を実施。</u> ・ <u>令和7年度に2階展示室（2部屋）にエアコンを設置予定。</u>	漁村センター 指定管理者	・通年 ・7月 エアコン設 置	・市(防災管理室) ・赤崎地区振興協 議会	・管理運営 384,000円 ・館内ガイド 72,000円 ・エアコン設 置 2,200,000円
	協議会の開 催	事業計画案、事業実績等について協議する。 第1回会議を7月下旬、第2回会議を2月に開催予定。	(1) 令和6年7月5日 第1回会議 令和6年度事業計画案を協議。 (2) 令和7年3月24日 第2回会議（林野火災により中止） 令和6年度取組実績の協議。	協議会委員	令和7年7月 令和8年3月	・市(防災管理室)	・謝金・旅費 65,000円